

市民説明会(5月23日)における質疑応答について

▶基本設計内容について

○質問者1

今回の基本設計において音響に関する物理的指標が一切示されていないことに強い危惧を持っている。仙台フィルは中型オーケストラであるため、2,000 席規模では音が薄まりホールが大きすぎる。市民会館のホールがなくなるのであれば、むしろ 1,600 席程度のホールとした方が、仙台フィルにもアマチュア団体にも使いやすい施設になるのではないか。また、今回のサラウンド型は、世界一流と認められるシューボックス型とは音響特性が大きく異なる。市長が「世界一流のホール」と言う以上、どのような響きが実現できるのか、可聴化技術なども活用して物理的な定量性をもって市民に示すべきである。それが基本設計に全くうたわれていないのは極めて異例であり、説明が尽くされていない以上、音響については基本設計段階からやり直す必要があるのではないか。加えて、サラウンド型はプロの演奏者にとってもアンサンブルが非常に取りにくいことが知られており、ましてやアマチュアの市民や中高生が多く利用する施設としてふさわしいのか、仙台フィルや市民音楽団体の意見を十分に聞くべきである。

○仙台市

仙台フィルとはレジデントオーケストラとなることを見据えて意見交換を重ねている。現在の仙台フィルは 800 席の青年文化センターを主会場としており、それに合わせた運営がなされているが、複合施設のレジデントオーケストラとしての体制が検討がなされるものと考えている。アマチュア団体とも意見交換は行っている。サラウンド型での学生大会は札幌・京都などの施設でも実施されており、サラウンド型であっても演奏者に初期反射音がしっかり届くホールとなるよう設計を進めている。

○永田音響設計(小口氏)

物理指標について、ISO 等で定められた残響時間をはじめとする物理的な音響指標は、1990 年前後に複数のホールで測定し、実際に聴いた印象との対応を調べてきたが、残響時間以外の指標については設計指標として使うには物足りないと判断した。代わりに、自社開発のコンピュータシミュレーションにより 3 次元モデル上でステージから四方八方に音を放射し、天井・壁からの反射がどのように客席やステージに戻るかを確認する手法を用いている。社内に蓄積されたデータと比較しながら今回のホールも検討しており、決して経験と勘だけで設計しているわけではない。響きの目標としては「親密感(視覚的・音響的な音の近さ)」「豊かさ」「明瞭性」の 3 つを掲げており、初期反射音の分布を整えることでこれらの両立を目指している。壁の形状・大きさ・天井の高さなどを変えながらシミュレーションを繰り返し、現在の設計に至っている。

○質問者1(意見)

心理物理学的に定量化されたデータが社内にはあるはずであり、それを仙台市に示して「こういう値を目指す」と基本設計に明記することが必須ではないか。一品手作りのホールは、作ったら変えられない以上、客観性・定量性を示した上で慎重に進めるべきである。また、仙台フィルを大型化するという説明には具体的計画がなく、人口減少が進む中で本当に実現可能なのか疑問である。指摘として今後の計画に生かしてもらいたい。

○質問者2

演劇を中心に観ている立場として、市民会館の行方が心配で関心を持った。「2,000席がスタンダード」という説明には違和感がある。演劇では大は小を兼ねず、プロでも2,000席でマイクなしは難しい。各地の劇場を調べたところ、2,000席を超えるホールはあるが、有名ホールでも必ずしも2,000席を超えているわけではない。2,000席にこだわる必要はなく、演劇に対応する1,000~1,600席程度と500~600席の小ホールの方が実際の需要に合っている。また、開館後の改修や手直しの余地を残すため、あまり作り込みすぎない方がよいのではないか。質問として、オーケストラピットは作るのか。

○仙台市

舞台前の客席部分を沈降させ、オーケストラが演奏できるようにオーケストラピットについては、プロセニウム劇場形式の際に使用できるよう設計を進めている。深さについても他都市事例を参考に昇降式で対応できるよう計画している。

○質問者3

一般市民の感覚では、音楽ホールには人気アーティストの公演や賑わい創出を期待する方が多いと思うが、現在の計画はクラシックの格式高いホールに見える。J-POPアーティストや若者向けイベント、eスポーツ大会など多目的利用はどの程度想定しているのか。

○仙台市

生音重視のホールとして整備を進めているが、J-POP等を含む多様な演目の開催自体は可能な施設としている。

○質問者4

2,000席は最初から前提として設計が始まったのか、その根拠を聞きたい。外観デザインについて、このような形状に至るまでに他のデザイン案との比較はあったのか。また、この複雑な屋根形状では大規模修繕時に膨大な費用がかかるのではないか。修繕経費について他のデ

ザインとの比較検討はしたのか。設計者は「その時デザインすれば自分の評価が上がるだけ」で、メンテナンス費用のことは考えていないのではないか。

○仙台市

2,000席の規模については、市内では2,000席規模のホールがなく、合唱や吹奏楽の大きな大会が開催できなかつたということもあり、基本構想・基本計画の策定過程で、需要想定調査を踏まえて方針を決定した。市民会館のホール機能廃止も念頭に置き、既存ホールの数・規模を含めた需要を整理した上で、2,000席規模でも十分な需要があるとの結果を得ている。宮城県も独自に需要想定調査を行い、仙台市が2,000席のホールを整備する前提の下で2,000席のホールの需要があるとの結論を得ている。設計者については公募型プロポーザルを実施し、デザインで比較したのではなく、施設の考え方をどう体現できるかを総合的に評価して設計者を選んでいる。設計事務所もメンテナンス性を考慮した検討を行うとしている。修繕経費の参考として、青年文化センターでは約30年目に大規模改修を行い約46億円となっている。今後の実施設計でメンテナンスコストを抑える工法や耐久性も考慮しながら進めていく。

○質問者5

2,000席ホールは新たな公演を可能にすると説明されているが、宮城県立劇場のような同規模の音楽ホールが既に整備される以上、その必要性には矛盾がある。また、2,000席では演劇には大きすぎ、実際に活用されるのは主に音楽に限られると考えられる。専門家の見解としても、多目的ホールより、約1,500席の音楽専用ホールと1,000席以下の演劇ホールを分けて整備する方が合理的とされている。

さらに、サラウンド型ホールは音響的に課題があり、特に低音がぼやけやすく、演奏者にも難しいとされる。こうした形式はプロでも扱いが難しく、アマチュアや中高生が利用する施設として適切か疑問が残る。このように、計画されている大規模かつ複雑なホールは本市の実情や利用者層に合っているとは思えない。類似施設も国内に存在せず、高額な建設費を含め、その必要性和妥当性について明確に説明すべきである。

○永田音響設計(小口氏)

低音の反射は単純に壁の大きさだけで決まるものではなく、壁と床の関係などによって実際には十分な反射が得られることが確認されている。また、サラウンド型ホールは初期反射音が少ないという指摘は必ずしも当たらず、京都やウィーン、アムステルダムなど多くの著名なホールでも同様にステージ周囲に客席を配置したサラウンド型形式でオーケストラ演奏が行われている。

今回の計画でも、演奏者に適切な初期反射音を返すための工夫を施しており、ステージ周辺の反射面や段状のひな壇、上部客席(ひさし部分)などを活用して、演奏者にバランスよく反射音が戻るよう検討を進めている。

○質問者5(再質問)

永田音響の2,000席ホールの実現に向けた設計努力や、ヴィンヤード型ホールの完成度については理解・評価している。しかし問題は、より良いとされる1,500席規模のシューボックス型ホールと比較した際の音響的な質である。2,000席規模では設計上どうしても妥協が必要となり、とくに低音の反射性能は劣ることが明らかである。

したがって、こうした制約を抱えた大規模ホールを建設する必要性自体が問われるべきであり、設計の是非ではなく、そもそもの発注段階で仙台市が十分に客観的な検討を行ったのかが重要な問題である。これについて明確な説明を求めている。

○仙台市

基本構想・基本計画の策定にあたり、令和2年度に需要想定調査を実施し、市民会館の老朽化によるホール機能の廃止も踏まえて、既存ホールの状況や需要の移行を分析した。その結果、2,000席規模のホールであっても十分な需要が見込まれると判断した。

また、宮城県も同様に、需要調査を行い、需要があるとの結論を得ており県と市の双方で2,000席規模のホール整備は妥当であると判断し、計画を進めている。

○質問者6

交通手段について3点伺いたい。第一に、2,000人規模のホールに対し、仙台駅から歩いて約40分の青葉山という立地で、高齢者や子ども連れには厳しく、東西線は10分に2本程度、バスも少ない中で、2,000人の輸送手段をどう確保するのか。イベント時の臨時便は予定しているか。大阪万博のような帰宅難民問題への対策はあるか。第二に、県外からの年間11.8万人の来場予測があるが、駐車場90台で足りるのか。不足時の対策は。第三に、国際センターや東北大学でイベントがあると周辺は渋滞するが、東北大学や地元住民との共存をどう考えているか。

○仙台市

交通手段については、東西線国際センター駅の利用をメインと考えている。交通局とも情報交換をしており、大ホールのイベント終了後の混雑時においても、現時点の輸送力で十分対応可能と想定している。必要に応じて増便についても協議していく。周辺施設とのイベント重複時の対応についても、開館後は情報交換を密にしていく。帰宅困難者対応も想定しており、物資の備蓄倉庫も計画に含めている。駐車場については、敷地面積の制約から一般用90台にとどまっているが、不足の声があること認識している。敷地外での駐車場確保を含め関係部署と

検討を進めており、交通渋滞対策も検討している。東北大学とは定期的に情報交換をしており、地元住民とも今後コミュニケーションをとっていく。

○質問者7

屋外に農園スペースを設け、こどもの教育や多世代交流、外国人との食の交流に活用してはどうか。仙台市が運営する農園の園長にも話を聞き、こどもたちに大変好評で黒字運営が可能であることを確認した。東北大学農学部にも相談した。農園から収穫したものを料理する場所があれば、外国人との交流など波及効果も生まれる。調理室の整備も含めて具体的に検討してほしい。

○仙台市

調理機能については、活動スペースにも簡易な調理ができる機能を備える計画としている。今後の事業展開においては、いただいた意見を踏まえた活動も想定しながら進めていきたい。

○質問者8

昨夜の仙台フィル定期演奏会に行ったが、空席があった。昨年度は完売したと聞くと、2日間満席になることはなかなかない。仙台国際音楽コンクールもファイナルやガラコンサートは即完売だが、予選・セミファイナルは客席が埋まらない。2,000人規模のホールでコンテスタントの演奏が審査員に伝わるのかも心配である。市長は「説明会やシンポジウムで意見を聞いた上で進めたい」と記者会見で述べたが、出た意見を踏まえて変更する考えはあるのか。立ち止まる気持ちはあるのか。宮城県は県民の意見を聞いて県立美術館の改修に方針転換した英断があった。市民にこれからずっと残る施設として、席数も含めて検討を加える余地があるのか。また、駐車場90台は圧倒的に不足しており、山形のやまぎんホール・テルサ周辺のように安価な駐車場が多い立地とは比較にならない。人里離れた場所に食事するところもない、交通の便も悪いところに作って、本当に人が来るのか。

○仙台市

これまで平成初期からの市民要望や、震災以降に「仙台に2,000席のホールを」という市民の声もいただいていた。基本構想・基本計画で専門家や市民の意見を聞きながら検討してきた経過がある。基本的にコンセプトは維持しつつ進めていきたいと考えているが、この施設がより効果を発揮し、未来の人たちにも「あってよかった」と思われるよう、引き続き意見を伺いながら検討を進めていく。意見交換や市民説明会、シンポジウムなどを通じて、設計や運営にどう反映できるか考えながら進めていく姿勢で臨んでいる。

○質問者9

設計者は仙台に住んでいないという印象を受ける。少なくとも1年程度は仙台に住み、自然・気候・地形・人柄・歴史を理解した上で設計すべきである。パースの日影表現が現地の太陽の方角と合っておらず、人が立てない場所から描かれたパースもある。メディアテークも「使い勝手が悪い」「収容冊数が少ない」等の評判があり、同じ轍を踏まないでほしい。設計者は建物を愛するのではなく、人を愛さなければならない。設計上の欠点やマイナス面の説明が全く出てこないのは公平ではない。

○仙台市

設計事務所は、市内にサテライトオフィスを構えており常駐職員もいる。藤本氏自身も設計の初期段階で青葉山周辺のフィールドワークを行い、職員とともに周辺環境を確認している。職員が設計者と意見交換しながら、仙台の土地の特性を伝えつつ設計を進めている。設計者選定は公募型プロポーザルで、全国から幅広く公募し、選定したものである。

▶文化芸術事業について

○質問者1

この施設は市民にとっても投資案件の一つである。面積がほぼ同規模の宮城県立劇場の建設費が550億程度であるのに対し、本施設は設計費込みで600数十億と、100億前後の差がある。費用対効果をきちんと説明する必要がある。メディアテークのように発信力を持ち、世界的にも認知される施設となるよう、費用対効果・投資効果・発信力の三つをしっかりと意識してほしい。

○仙台市

整備費は決して安いとは考えていないが、文化施設の投資効果を経済的価値だけで換算するのは難しい面がある。そうした中でも公共団体が文化施設を整備し事業を展開していくことは重要であると考えている。AIが進む中において、こどもたちの感受性・表現力・創造性を育むことがますます大事になっており、それを育む施設と位置づけている。大ホールの事業だけでなく、ワークショップスタジオや小ホールなど様々な場でこどもたちが文化芸術に触れる機会を提供し、人づくりに資する文化芸術の総合拠点を目指している。社会的価値を第一としつつ、経済波及効果の確保にも取り組んでいく。

○質問者2

高崎芸術劇場でのオペラ公演を観て素晴らしい成果を目にした。仙台の新ホールでは何をやるようとしているのか、特に大ホールについてもう少しフォーカスを鮮明にしてほしい。舞台芸術で最も大変な事業はオペラに象徴されるが、仙台にはオペラ団体が1つしかなく(札幌や広島

には4つある)、パフォーミングアーツ全体が疲弊している。素晴らしいホールができて、そこで活動する芸術団体がなければ寂しいものになる。ハードの整備と同時にソフトの底上げ・強化が不可欠である。

○仙台市

施設の整備だけでなく、開館後の事業運営についても検討を進めており、今後さらに具体化していく予定である。運営にあたっては、地元人材の活用を重視し、大ホールに加えて小ホールやワークショップスペースなどを活用した多様な事業展開を想定している。

地域で活動する演劇団体などとも連携しながら、地域全体の文化芸術文化の力を高めていくことを目指している。

○質問者2(再質問)

運営費が年間18億円とされ、その内訳が示されているが、特に事業費5億円の具体的な算定根拠や内訳について説明を求める。また、運営計画では稼働日数335日、年間来場者72万人とされており、1日あたり約2,400人が利用する想定となるが、劇場利用4割・コンサート利用6割という比率の中で、実際にどのような使われ方で運営されるのか具体的なイメージが不足しているため、その詳細な説明を求める。

○仙台市

事業費5億円の内訳は、文化芸術事業が約4億円、災害文化事業が約0.8億円、連携協働事業が約0.2億円と見込んでいる。来場者72万人のうち大ホールは年間31.4万人を見込んでおり、定員2,000人×稼働日数×利用率×入場率で算出している。利用率は他都市の類似施設を参考にしている。

○質問者3

劇場としての利用が4割というのは予想以上だが、本当に実現できるのか。普通はまず芸術監督が決まり、どんな中身をやるかが見えてから建物の話になるのに、この計画は建築家が先に決まっている点に違和感がある。芸術監督や中身の計画がないと見えてこない。長年演劇鑑賞会に入っているが、そうした観客側には意見を聞いてもらえていない。いいものを観る体験があつてこそ、やりたいという気持ちが生まれる。こども向けの割引席や招待日の仕組みなども含め、中身をもっと詰めてほしい。急がなくてよいのではないか。

○仙台市

芸術監督については、今後の管理運営体制の検討の中で視野に入れて進めている。どのような方を迎えるかは、しっかり検討していく。観る側の意見も今後さらに聞きながら進めたい。こ

どもたちが優れた芸術に触れる機会の提供や、舞台制作のワークショップへの参加など、東京文化会館等の先行事例も参考にしつつ、開館後の事業運営を検討していく。

▶災害文化事業について

○質問者1

東北沿岸部には317を超える伝承関連施設があり、それぞれが東日本大震災の全体像と、その土地の半径数キロのふるさとのアイデンティティという二つのテーマを持っている。これらは合理化できない。仙台市に中心部メモリアル拠点が必要なのは、政令指定都市で県庁所在地が津波の直撃を受けたのが仙台市だけだからである。メモリアルのイメージが「悲しみ・絶望・困難の伝承」に限定されがちだが、災害に向き合う中には美しさがあり、人間の真実が露呈するところに芸術の本質がある。文化芸術と災害文化は不可分であり、震災後15年間、文化庁の芸術家派遣事業等で被災地に入ったアーティストやコーディネーターが培った経験・ノウハウは、一般には見えにくい重要な職能である。復興予算がなくなればこれらの活動が消えてしまうのではなく、軌道に乗せていくのがこの複合施設の役割ではないか。こうした経験者が議論し、活動を継続・発展させるための運営システムを前向きに考えているのか伺いたい。

○仙台市

文化芸術事業と災害文化事業は分けて説明しているが、複合施設であり融合してやっっていかなければならない。災害に向き合う中で見えてきた課題や、災害に直面したからこそ出てくる人間の本質を忘れないよう、日常をより豊かにするために生かしていくのが「災害文化」と考えている。ワークショップやアウトリーチ、インクルーシブな取り組みは災害時に露呈する問題を解決するためのものでもあり、文化芸術事業と一体で進めていく。どういう運営体制でやっていくかは現在検討中であり、できるだけ早い段階でお示しできるよう鋭意取り組んでいく。引き続き皆様の知見や経験を出していただければありがたい。

○質問者2

3点伺いたい。第一に、災害文化に関する語り部ツアーや学習は沿岸部(石巻・南三陸・気仙沼等)に集中しているが、仙台駅の反対側にある青葉山にどう人を誘導するのか。修学旅行や社会科見学など若年層の集客は検討しているか。第二に、被災者の高齢化が進み、復興庁の地方支所も閉鎖されるなど国レベルでも規模が縮小する中で、人材・予算をどう確保するのか。第三に、創造事業としてのアウトリーチや実装事業としての助成金プログラムと施設の関係について、具体的にイメージを教えてほしい。

○仙台市

第一に、沿岸部の施設だけでなく、本市やその他地域で活動している方々とも連携し、その活動を中心部拠点で見せていくことが大きなテーマである。沿岸部よりも広域から来訪者を集める施設とし、様々な地域と繋がりながら進めていきたい。第二に、語り部の次世代育成は課題であるが、社会の変化に合わせて演劇・朗読劇・アニメなど多様な手法で伝えていくことも検討している。事業費はまだ概算段階であり、詳細な予算確保策は今後検討する。第三に、事業は4本柱(認知・創造・実装・発信)で整理している。「認知」は東日本大震災だけでなく歴史上の災害や気候変動も含めて知ること、「創造」は自分の生活や地域に足りないものを考えること、「実装」は一過性で終わらず日常に生かすこと。アウトリーチは現場に出向いて届ける活動であり、助成金プログラムは市民・学生・団体からの提案を支援する仕組みを想定している。管理運営の枠組みは今後検討し、学生や大学・地域活動者等の意見を聞きながらまとめていきたい。

▶整備費用

○質問者1

音楽ホールの年間運営費18億円に対し、ホール利用料やチケット収入で見込める収益はわずか4億円であり、残り14億円が毎年の不足分となる。5年で70億円、10年で140億円の累積赤字となり、未来の市民にとって大きな負担になる。14億円を毎年どのように補填するのか。また、「世界に類のない施設」とはどういう意味で、市民にとっての最大の利益は何か。シンプルで使い勝手がよく、過度に未来に負担を残さない施設であるべきではないか。

○仙台市

公共文化施設は他都市でも使用料・チケット収入だけでは運営費を賄っておらず、公的負担が発生するのが実態である。公的負担には、様々な方に文化芸術を届けたり、こどもたちへの鑑賞機会の提供など公共的事業の部分が含まれる。市民会館・震災復興記念館のホール機能廃止による減額分も見込まれ、ネーミングライツや企業協賛等の財源確保策にも取り組みながら運営費の圧縮にも努めていく。「世界に類のない施設」とは、音楽ホールと災害文化のメモリアル拠点を複合する施設としての独自性を指しており、東日本大震災の復興過程で音楽が果たした力を活かすという仙台ならではのあゆみに基づくものである。整備費用についてはECI方式を導入し、施工者のノウハウを活かしたコスト抑制に取り組む。

○質問者1(意見)

建物を先に建て、中身を後から整備する進め方に不安がある。駐車場90台の理由は「敷地制約」と説明されたが、交通手段や来場者数に基づく全体計画としての説明はない。芸術監督も

本来は構想段階から関わるべきもの。完成イメージには感動するが、そこに至る具体的な道筋の説明が不足しており、安心できず心配である。

○質問者2

設計者が決まった時点では336億円だったものが、わずか1年程度で73%上昇して582億円になっている。当初の見込みが甘かったのか、設計者に対してどういう予算の縛りを持って設計に当たらせているのか。基本設計の段階で仕上げが決まっていないという話も聞くが、それで費用が算出できるのか。上限を示した上で設計を進めるべきではないか。

○仙台市

プロポーザル時点で336億円をお示しした上で設計を進めてきた。設計が具体化する中で費用を算出したところ、物価上昇分が約121億円、建築高さ制限に伴う地下掘削により約37億円、免震構造の採用により約44億円等の増額要素があり、コンストラクションマネジメント業務の第三者チェックを経て妥当性を確認した。設計事業者とコスト削減の協議も重ねた結果が現在の金額である。市として、基本計画で定めた機能をベースに、この金額の範囲で進めるという判断をした。

▶その他

○質問者1(意見)

教職員給与の県から市への移管負担やインフラの老朽化もあり、こどもや孫に負債を回すべきではない。収支は年間14億円の赤字見込みであるにもかかわらず、なぜそれを明確に示さないのか。物価高騰や人口減少といった将来リスクはどのように見込んでいるのか。また、まちづくりの課題が残る中で本事業を優先する妥当性はあるのか。事業費や経済波及効果の変動も含め、市民が納得できる説明と進め方になっているのか疑問。もっと市民が愛着を持てる計画を作ってほしい。

○質問者2

費用対効果の定量的分析が全くなされていない。「最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定しており、これは法的義務である。海外事例ではコスト抑制と立地の優先検討が重視されているのに対し、仙台市の計画は費用が膨張しているにも関わらず、合理的な削減や比較検討が不十分である。仙台より人口が多い広島市にも2,000席のホールはあるが、ウィーンフィルもベルリンフィルも来ていない。仙台に2,000席を作っても超一流の公演は来ない。しかも宮城県立劇場が同規模で整備中であり、そこで十分対応できる。1,500席のシューボックス型なら100億円規模で建設でき、500億円以上カットできる。総

じて、地方自治法が求める費用対効果の定量的評価や比較検討が十分に行われていない。代替案との具体的な数値比較を示したうえで、現計画の妥当性の説明を求める。

○仙台市

仙台市では、2,000席ホール単体ではなく、震災メモリアル機能を含む複合施設として計画しているものである。大ホールによる新たな公演の実現に加え、文化芸術の総合拠点として小ホールやワークショップスタジオなどの機能を含めているところ。また、復興の過程で培った経験や価値を後世に伝え、まちの豊かさにつなげる拠点としての役割も重視している。事業費は当初見込みを上回っている。コスト削減に取り組みつつ、これらの目的実現に向けて取り組んでまいりたい。

○質問者2(再質問)

2,000席でなければ実現できない公演があるという説明は誤りであり、1,500席規模でも十分対応可能で、むしろ低コストかつ音響面でも優れていると考えている。しかしこの点について市側は具体的な根拠を示しておらず、十分な説明責任を果たしていない。さらに、駅前さくらの跡地への整備などにより安価で利便性の高い立地・規模の案も提示しているにもかかわらず、市がそれに対する定量的な反論を示していない点を問題視している。自治体には客観的データに基づき現計画の妥当性を説明する法的義務があり、市民にはそれを求める権利がある。

○仙台市

都心部の開発は仙台市全体として重要であり、青葉山の複合施設と両輪で進めていく必要があると認識している。地方自治法の義務は理解しており、基本構想・基本計画時に示した金額から変わった理由は確認しながら設計者との協議でコスト意識を持って進めてきた結果が現在の金額である。今回、基本設計が完了したということで説明会や意見交換を実施しているが、施設のあるべき機能、あるべき姿で、未来に向かって何が得られるかがベースとしてあり、そのうえで市民の皆さんと一緒に意見交換しどのように進めるか、並行して検討していく。

○質問者3

パフォーミングアーツは本質的に採算が取りにくい分野であり、世界的にも公的支援で成り立っているのが実情である。その中で芸術監督制を導入してもうまくいくとは限らず、むしろ経営的視点を持つプロデューサーの関与が不可欠ではないか。兵庫県立芸術文化センターの事例のように、段階的な戦略と運営力が成功の鍵であり、こうした体制を初期段階から組み込まなければ難しいのではないかと。軽々に導入を判断すべきではないのではないかと。

○仙台市

芸術監督制度については現時点で確定ではないが、検討している状況である。また運営面については、兵庫県立芸術文化センターのような事例も参考にしており、実際に同施設の関係者に管理運営アドバイザーとして関わっていただきながら、収益性や運営手法も含めた検討を進めている。

○質問者4

資料の出し方や事業の進め方が分かりにくく、説明の仕方が不十分ではないか。せっかく作成した資料は配布して理解を促すべきである。また、説明会の運営姿勢にも問題があるのではないか。さらに、今後の財政状況、高齢化や人口減少、他の公共事業との兼ね合いを踏まえて本事業を進めるべきであり、将来世代に負担を残さない前提で慎重に検討すべきではないか。この市民説明会で出た意見を踏まえ、事業を見直す可能性はあるのか。

○仙台市

本施設は仙台市のまちづくり・ひとづくりに資するものとして、事業を進める前提で説明している。東日本大震災の復興過程で音楽等が果たした役割を踏まえたうえで、将来に向けて価値がある施設と考えている。市の財政全体としての事業の優先づけは、財政部局を含めた中で検討しているところであり、新たな基金も設立し、新たな市の魅力の創出も進めている。

○質問者4(意見)

県でも近くに2,000人規模の施設を整備しているのに、本施設を重複して整備する必要はあるのか。むしろその予算を防災拠点や医療など、より実効性のある用途や将来世代のために使うべきではないかと思う。

○質問者5

東日本大震災の復興事業に関わってきた経験から、伊達政宗の都市計画から400年のまちづくりの歴史や、震災時に世界中から受けた支援を踏まえると、ビルドバックベターの観点でこの施設を位置づけることができる。ただし、説明会形式では対立構図になりがちであり、ラウンドテーブル方式で意見を出し合い、「全部は聞き入れられないが一緒に考えよう」という場の方が建設的ではないか。AIやマネジメント手法も活用して効率的にプロジェクトを進めてほしい。

○仙台市

東日本大震災の経験を踏まえた施設であり、世界の防災への貢献も柱の一つである。説明会の進め方についてのご指摘も承った。事業内容の検討をさらに深めるため、市民参加型の対話の場を今年度立ち上げ、市民や有識者と一緒を進めていきたい。

○質問者6

音楽ホールの計画は非常に魅力的であるが、現在の物価高や国際情勢の影響を踏まえて、本当に建設は可能なのか。特に資材調達の見通しは立っているのか。また、立地周辺には来場者2,000人の需要を受け止める商業施設が少ない。来場者がそのまま地下鉄で仙台駅に戻ってしまい、地域のにぎわいにつながらない懸念があるが、この点をどのように考えているのか。

○仙台市

資材調達の課題は認識しており、着工は約2年後を予定しているが、その間の状況変化を見据えながら設計を進める。施工予定者を早期に決定し設計者とともに検討を進めるECI方式により実現性を高めていく方針である。また、周辺のにぎわいについては課題と認識しており、施設内にレストラン機能を設けるほか、周辺エリアや既存施設と連携しながら、エリア全体で来訪者を受け止める仕組みを検討していく。

○質問者7

基本計画段階から工事費が1.73倍に膨張し、設計費も14億から30億と2倍以上になっている。この金額が出てきたときの事務局や周囲の反応はどうだったのか。設計事務所に対して「当初の予算内でお願いしたい」と強く言わなかったのか。有名な設計事務所だからといって言いなりになったのではないか。100億上がれば100万市民1人あたり1万円、家族で3~4万円の負担増になる。当初の基本構想に近い金額に近づける努力をする意思はあるか。

○仙台市

設計費については、令和6年度に積算基準の単価が大幅に上がったことに伴う増加が要因である。建築費については、基本設計途中の段階で延床面積が近い宮城県立劇場がおよそ500億円での入札結果を公表したことから、そうしたの金額になることは一定程度想定していた。建築費については、設計事業者とコスト削減の協議を重ね、様々な見直しを行ってきたことである。

○質問者7(再質問)

設計者に対しては、当初の事業費に現在の物価上昇分を加味した範囲内で収めるよう、より強く求めるべきである。特に、維持費については現行の試算よりも増加する可能性が高く、建物の形状や構造を踏まえると、将来的な負担はさらに大きくなる懸念がある。したがって、単に県の施設に合わせて規模や事業費を考えるべきではなく、もともと350億円程度で実現可能と考えていたのであれば、その水準に近づける努力が不可欠である。

○仙台市

設計事業者と調整しながら見直しを進めてきている。今後のコスト削減の取り組みとして、仙台市では初めてECI方式を導入する予定である。これは、通常より早い設計段階から施工業者が参画し、施工性の向上やコスト削減の知見を設計に反映させる手法である。この仕組みにより、効率的かつコストを抑えた設計を進めることを目指している。

○質問者8

ECI方式については、施工の前倒しなどの利点は理解している。しかし一方で、工事の難易度や条件によっては、必ずしもコスト削減につながるとは限らず、むしろ増加する可能性もある点を懸念している。実際、報道ではコスト削減効果が強調されているが、その前提やリスクについては十分に説明されていない。また、施工者を早期に決める仕組みである以上、競争性の確保や透明性の観点からの課題も伴うはずであり、その点についても慎重な検討が必要である。さらに、現段階はまだ詳細設計が固まる前であり、技術的難易度や工事条件が十分に見えていない中で、この方式を導入する判断が本当に適切なのか疑問がある。特に、工事費が上がる可能性についての見込みを伺いたい。

○仙台市

ECI方式については、標準的な施設には必ずしも適さないが、本件のように複合的で前例の少ない施設においては、有効な手法であると判断している。また、設計とは別にコンストラクションマネジメント業務として第三者が関与し、チェックや助言を行う体制を整えている。ECI方式の採用も、このコンストラクションマネジメント業者からの提案を受け、市として検討した上で決定したものである。さらに、一方で物価変動については別途影響を受け、反映させなくてはならないため、ECIによる削減を進める中においても、今後の情勢によっては事業費が増加する可能性も否定できないと認識している。

○質問者9(意見)

今回の計画は、国内でも前例のない大規模な可動機構を備えた極めて特殊な建物であり、施工には高度なエンジニアリングのノウハウが不可欠。音響設計などの専門家は関与しているものの、実際に施工するのは建設事業者であり、その知見を早期に取り込むことが重要ではない

か。このような難易度の高い計画においては、早い段階から施工者と一体となって進める ECI 方式が必要不可欠だと考える。

○質問者 10

仙台市の財政は厳しく、今後 10 年で最大 3,600 億円の財政不足が見込まれている。これは当初 250 億円の計画段階での試算であり、400 億円増えた現在はさらに厳しい。インフラの老朽化や、30 年以内の大地震のリスクもある中で、市民に直結する水道・ガス・道路の整備が後回しにされないか。これだけの金額になった以上、身の丈に合った施設でよいのではないか。20 代・30 代の若い世代にどれだけ認知されているのか疑問である。

○仙台市

市民への周知、特に若い世代へのさらなる発信の必要性は認識している。昨年度のアンケート調査でもこの事業の認知度は約半分にとどまり、若い世代は低かった。今年度は YouTube 広告や仙台駅地下自由通路の電子看板、掲示など、多様な媒体での発信に力を入れている。周知広報の取り組みを強化していく。

○質問者 11

整備予定地は仙台市と東北大学の土地とのことであるが、土地使用に伴う賃料は発生するのか、また発生する場合は年間いくら程度なのか。加えて、事業費への懸念もある中で、一度計画を白紙に戻し、違約金が発生してでもゼロから見直す考えはないのか。

○仙台市

整備予定地のうち一部、東北大学所有地については賃料が発生しており、これまでも年間約 2,000 万円程度を支払っており、今後も継続して費用がかかる見込みである。また、将来に向けたひとづくり・まちづくりといった豊かさをもたらす施設を目指して進めており、若い世代への価値発信を含めて取り組んでいく。

○質問者 12

市民説明会といいながら情報発信が不十分で、多くの市民に届いていないのではないか。自分も事業を最近知ったばかりであり、周知の仕方に課題を感じている。また、説明会に参加しても専門的な議論が多く、一市民として理解しにくく、結果として不安や反対の印象が強まってしまう。より多くの市民が気軽に参加し、前向きに検討できるよう、分かりやすく幅広い情報発信を行うべきではないか。

○仙台市

これまで市政だより等での周知を中心に行ってきたが、幅広い世代に届いていないため、今後は多様な媒体を活用する必要があると考えている。今後もより多くの市民に関心を持ってもらえるよう、情報発信の方法を工夫していく。

○質問者13

今回の質疑はどこまで記録として公開されるのか。前回の説明会では議事録に全てが載っておらず、屋根の形状に関する質疑が抜けていたとの議員の指摘もある。また、前回の議事録では最後に賛成意見を述べた方の文章が非常に長く掲載されており、取り上げ方に偏りがあったのではないかと懸念している。平等な記載をお願いしたい。また、「世界に類を見ない」とは複合施設としての独自性を指すのであれば、必ずしもこの外観形状である必要はないという理解でよいか。

○仙台市

本日の個別質疑の内容も含め、掲載する方向で検討する。「世界に類を見ない」は音楽ホールとメモリアル拠点の複合という点を指しており、形状ありきではなく、施設の考え方を具現化した結果としてこの設計に至っている。

○質問者 14

この立地はクマの出没が懸念される場所であり、安全対策が十分でないまま事業を進めてよいのか不安である。一度立ち止まってリスクを整理すべきではないか。また、来場者を国分町など市内中心部へ回遊させ、市全体の経済活性化につなげる仕組みが不足しているのではないかと懸念している。さらに、事業費約 582 億円という規模に対して、市長はどのように受け止めているのか。

○仙台市

クマは、市中心部にも出没しているところであり、対策については市全体として対応しているところである。出没についてはリスクとして認識しており、開館に向けて適切な対策を講じていく必要はあると考えている。また、来場者を市内に回遊させる仕組みづくりについても重要な課題と認識しており、観光・経済部門と連携して地域全体への波及効果を高めていく方針である。建設費については、市長も規模の大きさを把握し、コスト管理の重要性を認識している。

○質問者 14(意見)

施設が建ってからの運営は指定管理者に任せると思うが、任せっぱなしにせず、利益を出すような仕組み作りを一緒に進めてほしい。

○質問者 15

事業費約 646 億円に対し、ふるさと納税や協賛などの工夫があるとしても、最終的にどの程度が仙台市、すなわち市民負担となる見込みなのか。また、その負担を前提とした上で、市民の理解はどの程度得られていると認識しているのか。アンケートや調査など、客観的な根拠があれば併せて示してほしい。

○仙台市

市民負担については、運営管理費は利用料やネーミングライツ、協賛など多様な収入確保策を講じた上で、残りが公的負担となる想定であり、現時点では年間約 14 億円規模を見込んでいるが、具体的な負担額は未確定であり、さらに圧縮するよう取り組む。整備費については国の補助金や国の支援がある市債なども活用し、市の負担軽減を図る方針である。また、市民理解の進捗については具体的な数値は示すことは難しいところであり、事業の周知を進めつつ、理解を広げていく。

○質問者 16(質問①)

ECI 方式では通常の競争入札と異なり、施工者が設計段階から関与するが、その施工予定者はどのような基準で選定されるのか。公募や入札は実施されるのか。また、実施設計後には価格競争が行われず、そのまま同一業者が施工することになるのではないかと。そうであるならば、建設費の妥当性や透明性はどのように担保されるのか。

○仙台市

施工予定者は設計事務所が選ぶのではなく、市が公募型プロポーザルにより技術提案を審査して選定する。実施設計段階では施工予定者が技術協力として参画するが、工事契約とは別契約となる。最終的な建設費は設計完了後に市が積算し、予定価格を設定した上で契約を行う。さらにコンストラクションマネジメント事業者がチェックすることで、価格の妥当性を担保する仕組みとしている。

○質問者 16(質問②)

施工予定者が早期に決まることで価格競争が働かず、結果的にコストが増大する懸念があるのではないかと。公共事業としては競争入札による抑制が重要であり、市民負担を考えると慎重な判断が必要ではないかと。

○仙台市

競争性については、施工予定者選定時に同一条件で技術提案や概算コストを評価する仕組みとなっている。また、実施設計後は市が積算に基づき予定価格を設定し、一社指名ではあるが入札手続きを実施するため、条件が合わなければ不調となる可能性もある。

○質問者 16(質問③)

これまで事業費が大きく膨らんできた経緯や県でもホールを建てていることを踏まえ、一度立ち止まって再検討すべきではないか。

○仙台市

県と情報共有や意見交換を行いながら検討を進めてきた。県も需要調査の結果を踏まえ、2,000 席規模の施設整備方針を示している。その上で、市としてはメモリアル機能を含む複合施設という機能を整理し、市民会館の老朽化といった状況も踏まえた結果、本事業を進める判断に至っている。

○質問者 16(質問④)

仙台フィルの楽団員が約 60 名弱であることを踏まえると、一般的に 100～120 名規模のオーケストラを前提とする 2,000 席ホールでは、音が十分に響かない可能性がある。ホール規模と実際の使用団体の規模との適合性について再考が必要である。現在計画されているホールには、可動式設備やサラウンド型構造など多くの高度な機能が盛り込まれているが、それらが誰の提案によるものなのか、設計者主導なのか、仙台市側の要望なのか。

○仙台市

可動式ホールなどの機能については、基本構想・基本計画の策定段階で必要な機能として整理されており、これらは仙台市の判断によって決定されたものである。

○質問者 16(質問⑤)

舞台上に設置される反響板について、吊り下げ方式の場合は地震時の安全性に不安があり、落下の危険性も懸念される。どのようになっているのか。

○仙台市

コンサートホール形式における音響反射板は、水平方向に一体で移動・収納される走行式となっている。そのため、上部から吊るす構造ではない設計である。また、プロセニアムの門型フレームについては分割構造とし、ホール上部に収納する方式で現在設計を進めている。

○質問者 16(質問⑥)

来場者の帰宅手段について懸念がある。2,000 人規模に対して駐車場が約 90 台では不足しており、多くの来場者が地下鉄を利用することになると考えられる。しかし地下鉄の輸送力には限界があり、終演後に一度に帰る場合、ホームで長時間待つ必要が生じる可能性がある。特に夜間や冬季の環境も踏まえると、実際の利便性に課題があるため、この点も含めて検討す

べき。また、現在は令和 13 年の開館を前提として計画が進んでいるが、このスケジュールを絶対とせず、例えば数年延期してでも、計画内容を改めて慎重に見直すという選択肢があるのかについて確認したい。

○仙台市

これまで基本構想・基本計画の策定やパブリックコメントを経て、段階的に内容を整理してきた経緯がある。現在はその積み重ねを踏まえ、基本設計の内容をお示ししている段階である。その上で、事業スケジュールとしては令和 13 年度の開館を目指して進めている。

○質問者 17(意見)

公共交通の問題は施設計画と一体で考えるべきである。仙台市は市バスが赤字で運転手不足から夜間のバスを減便・最終バスの時間の繰り上げをしている。ヨーロッパではコンサートホールに人が集まる条件は公共交通機関の充実であり、ミュンヘンでは深夜 12 時過ぎてもバス・電車が走り、パリも深夜バスが多数運行している。コンサートは夜に終わるのに、公共交通が貧弱では回遊もできず、アクセスの悪さが評判になればプロモーターも使わなくなる。交通政策も含めたまちづくり全体の中で、何が最善の政策かを総合的に考えてほしい。

○質問者 18(意見)

市が利用者視点を重視している点は理解できるが、宮城県立劇場と同時期に整備されることで、将来的に両施設が同時に老朽化し、改修時期が重なる懸念がある。その結果、一時的に利用可能な施設が大幅に減少し、利用者のニーズに十分応えられなくなる可能性がある。実際に近年も展示施設の利用制限が続いており、同様の問題が再び起こることが予想される。物価高騰も一定期間の問題である可能性があるため拙速に進めるのではなく、数年程度の見直し期間も取るなど整備時期をあえてずらし、県施設の完成後の状況を見極めたうえで仙台市として独自性のある施設の在り方を再検討するべき。